



# 飯能ロータリークラブ会報



唐竹晩秋 Karatake in late autumn

© photo by Isao Yoshida

## “ロータリーを实践し みんなに豊かな人生を”

RI会長  
ロンD.バートン  
2570地区ガバナー  
中井 眞一郎

継続 変革 簡素 充実

### 第 2569 例会 2013.11.13

—— ロータリー財団月間 ——

天候 晴 (NO. 50-20)

会長 吉田武明 幹事 山岸敬司

例会日 水曜日(12:30~13:30) 当番 川口君、増島君

例会場: マロウドイン飯能 〒357-0021 飯能市双柳105-8  
☎(042)974-4000

事務局: 飯能商工会議所内 〒357-0032 飯能市本町1-7  
☎(042)974-3111(代) FAX (042)973-1662  
http://www.hanno-rc.org/ E-mail: hannorc@hanno.jp

- ・点鐘 吉田武明会長
- ・ソング 我等のなりわい
- ・卓話 土田 浩様

#### 【会長報告】

駿河台大学外国人留学生日本語スピーチコンテストは間邊副会長が審査員として出席、御礼が国際交流課より来ております。地区からの「第38期生日豪青年相互訪問団候補者募集案内」を見て頂いて応募対応して下さい。

#### 【幹事報告】

- ・各委員長、役員は本日18時より会合。
- ◎例会変更のお知らせ
- ◇狭山中央RC
  - ・11/26(火) 例会臨時変更 地区大会振替
  - ・12/17(火) 例会臨時変更 家族同伴年末家族会
  - ・12/31(火) 例会取止 (定款6-1-C)

#### 【委員会報告】なし

#### 【出席報告】無断欠席・MUなし 塩野出席委員長

会員数		当日		前々回修正 出席率
全数	対象	出席数	出席率	
57名	6名	53名	92.86%	定款による例会取消のため修正なし

◎地区大会についての報告

#### 【SAA報告】

- ◎ニコニコBOX
  - ・厚生労働大臣表彰 齋藤君
  - ・中里前会議所会頭、ごころう様でした。矢島新会頭、体を大切にがんばって下さい。杉田君
  - ・早退 藤原君、前島君、吉澤君

本日計15,000円、累計額471,144円。  
◎20日例会当番は前島、森会員です。

#### 【卓話】

講師紹介 中里(昌)会員選考委員長  
S33年(1958)生まれ。東京大学経済学部卒業。1982年、日本銀行入行。名古屋支店:営業課長、大阪支店:文書課長、本店:総務人事局人材開発課長を歴任。昨年5月より調査統計局地域経済調査課で調査主幹としてご活躍中。埼玉県経済総括を兼務され、埼玉には縁の深い方です。商工会議所の県の連合会の席上、会頭会議の折にご講演を聴き、その後も何度かお会いするうち、飯能ゴルフのメンバーである事をお聞きしました。地元に関係があるという事で特別な親しみを感じ、何度かゴルフをご一緒させて頂きました。ゴルフもたいへんな腕前です。日本経済の元締めとしてご活躍の、日銀きってのエリート。地方のRCで卓話をして頂けるような方ではない事を重々承知の上で卓話をお願いしたところ快くお引き受け頂きました。来年4月には消費税も引き上げられ、日本経済は大きな転換期に。そういった意味でも今日は参考になると思っています。終了後、意見交換会を行いますので興味のおありの方はお残り頂きたいと思っております。

### 日本経済の現況と今後の見通し

日本銀行調査統計局調査主幹  
埼玉県経済総括 土田 浩様

日本銀行には全国で32支店と12事務所があるのですが、本店周りの埼玉県、千葉県、栃木県には拠点がございません。本店の足元が疎かになって

いたというので、「埼玉県担当」を置いたのが実は2年前、私で2代目です。私の方も新規売込中で、地元の方に日本経済、日本銀行の事をご説明する、中小企業の方のお声を頂くのが大事な仕事になっております。そういう中で商工会議所、中里様とも接点を持たせて頂き、ここに至りました。飯能ゴルフクラブには昨年3月に入ったばかりです。「飯能」というとS50年、埼玉インターハイにフィールドホッケーの東京代表として私は出ているのですが、この時、埼玉県勢は2校の出場で皆野が優勝、飯能高校が準優勝しました。確か前年は1回戦負け。地元飯能での開催で相当力が入っていたのでしょう。私の古い記憶に「飯能」という名前があり、何度か遊びに来た事もありましたし、今はいつも来る場所になっているという事でございます。

配付の(図表1)にエッセンスが詰まっています。「景気動向指数」長期の時系列グラフで日本経済を振り返ります。シャドー部が景気後退局面。1985年、プラザ合意：円が240円から120円に。米国の貿易収支が赤字で日本が黒字。為替を放っておいてはいかんとG5で政策的にレベルを換えた。円高不況で新潟県燕市の洋食器等、輸出業者が苦しい思いをした。日銀もかつてない金融緩和(公定歩合2.5%の低金利)、その後、88・89・90年とバブルに繋がっていく。いつの間にか円高不況から脱し日本経済がぐんぐん強くなっていく。91～93年で1回バブルが崩壊。自律的に下げ止まり少し上がって来たが、次の試練は97・98年。97年、消費税5%。「金融不況」と言われ、三洋証券、北海道拓銀が破綻。98年、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行、多くの大手ゼネコンが破綻。問題の「デフレ」は98年から始まったというのが一般的な見方。デフレが起こり、第1次就職危機。そこから経済がなかなか厳しい状況になって来た。ただ、景気はその後も行ったり来たり。99・00年「IT景気」インターネットが普及、電子部品関連が牽引。しかし01年には「ITバブル崩壊」。「リストラ」という言葉は今や一般名詞。雇用を大事にする松下電器が早期退職制度を設けた01年はその後の雇用の厳しさを象徴する年だった。

一回落ちた後、02～08年間は「景気の持続性」という意味では実は戦後最長なのです。「実感無き景気」と言われ、キーワードは「賃金を上げなかった」事。アジアの新興工業国が安い賃金でいろんな物を作るようになり、企業は「賃金を上げられない」と言って、設備投資は充実させたが雇用は増やさなかった。そして08年9月「リーマンショック」。そこからの回復過程では、11年、大震災で一時的に落ちたが、需要面の問題ではないのでサプライチェーンが戻ってくると回復過程をずっと続けていた。ところが、12年4月「景気の出山である」「ここ(△印)からはシャドーに」との政府発表。12年11月までは景気後退局面として歴史に残ると思う。理由は、海外経済、欧州が良くない事。もう一つは中国の成長の減速。日中間では緊張が起こり、日本車が敬遠されたりもした。12年12月、総選挙、アベノミクスで株価も上がり、為替も円安に急に反転、年明けから経済は上向きになって来ているという推移です。

(2)「需要項目別の動向」、「実質GDP」が経済の「答え」。この数字は2か月後にならないと出てこない。現在どうなっているかを推測して数字を当てるといって一生懸命やっているわけです。12年10～12年に0.3%とプラスになり、13年1～3月、4～6月と前期比1.0%、0.9%の非常に高い伸び、



年率換算「4%」は日本の潜在成長率よりずっと高い数字。出発点が低かったためぐっと上がった。「純輸出」は円安でも意外と伸びていない。一番心配しているのは海外経済です。それに対し「国内需要」は非常に順調に伸びている。「公的需要」公共事業は寄与度は小さいが12年4

～6月からずっとプラスで寄与。これが非常に特徴的。ある意味、財政政策が今回の景気を下支えしている。「民間最終消費支出」も強い伸び、この先どうなっていくか。「民間住宅」の駆け込み需要も強い。

(図表2) 今、公共事業は震災復興だけでなく、かなり出ています。(図表3) 個人消費は、株が上がった等の資産効果で贅沢品が飛ぶように売れる状況が見えていたが、夏のボーナスが良かった事やこれから先、雇用が増えそうだという感覚で、今消費が増えて来ている。(図表4) 日銀短観10/1発表。一番注目されるのが「業況判断DI」(良い一悪い)。「良い」がプラスに出て来た事が、最近の企業マインドの良さを表している。内需主導、個人消費・住宅等が良い事を反映して、製造業より非製造業の方が安定して良くなって来ている。中小製造業に波及していくかどうか大きな調査ポイントの1つ。

(図表5) 企業の経常利益の押し上げに寄与しているのは「営業外利益」。輸出ではなく、資産効果的なところに円安が効いている。「儲かったお金をどこに使うのか」がこの先の日本経済を考える上で非常に重要。設備投資の動きも出てきそうだという感じを持っている。ただし海外生産移転をしてしまったものは海外での増産投資が重点で、国内では増産投資よりも更新投資、IT化へのシステム投資、研究開発投資等、高度成長期型のものではない内容の設備投資が出てくるのかなと思っています。

(図表6) 輸出入は海外経済のもたつきで増えていない。欧州は下げ止まり、ややもち直し傾向。中国はまだ落ちているかもしれない。その影響で新興のアジア、BRICsが苦しい状態。これから先を占う上では、海外経済ともう一つ、今、新聞紙上でも賑わっている「儲かったお金を従業員に」という事です。政府も日銀もそれを考えています。雇用の「量」が増える事も大事ですが、「1人当たりの賃金」が増え個人消費にもう一段元気が出てくれば、内需主導の景気回復に弾みが付きます。ここがどうなるかがよく分かりません。(図表8) 雇用者所得は夏のボーナスを入れても「名目賃金」はプラスになっていない。

日銀は「物価目標、2年後に2%」を目標にしていますが、(図表9) 公共料金の主なものは電力料金。エネルギーや輸入せざるを得ない食料の輸入価格が上がり、それが転嫁されて消費者物価が上がっているというのが現実。需要に引っ張られる形で需給が良くなり「物価上昇率」が高まっていく事を我々としては期待しているところです。

〔質疑応答〕個人的にもビックリしましたが米国では党対党の関係が国のサービスを止めてしまうという事が起こるのですね。根本的解決が無ければパニックの可能性が無いわけではないがマーケットはそれを織り込んでいると思います。今、米国の株もドルも上がっている。テール・リスク(確率は低いが起こったら大変な事になるもの)の1つとして認識しておくべきというのはおっしゃる通りだと思います。

※次週の例会案内は省略。